

SDNET-300 先見情報No.48

『2020年からのニッポンー人口減少ショック②』

消費構造の変化をもたらし、市場を縮小させる人口減少。だが、その影響度合いは産業によって異なる。2020年以降の産業の姿はどうなっているのか。

□自動車 2030年には大幅規模縮小 国内販売台数400万台（現在、約538万台）に

日本最大の産業である自動車産業。関連産業まで含めると莫大な数の労働・人口を抱えるが、人口減少のあおりを受け、2030年には国内生産台数（現在 1000万台弱）が大幅に減少する見込み。

国内生産台数の維持が、自動車業界のみならず、日本の産業界にとっても実に大きな意味を持っている。というのも、自動車産業は日本において最も裾野が広く、あまたの関連企業を持つ産業だからだ。一時期より減ったとはいえ、販売・整備部門の108・5万人を筆頭に、製造部門の78・5万人など、関連産業を含めれば自動車産業には約547万人という膨大な人員が携わっているのだ。まさに日本の雇用問題に直結しかねない話なのだ。生産台数の維持は重要な要素なのだ。

■自動運転など技術革新によって一定の歯止めか

若者の自動車離れや人口減少による国内販売台数の減少は避けられない。では、打つ手がないのかといえば、「自動運転などの新たな技術革新には期待が持てる」といった声もある。

かつてのような大量生産とはいかないが、技術革新によって最先端の自動車が日の目を見るようになれば、国内生産台数の減少に一定の歯止めをかけることができる。

■損害保険 住宅、自動車 二大商品に打撃、新規ビジネスの開拓が急務

人口減少が進む中、自動車の保有台数や住宅の数が減っていく。しかも、その二つこそが損保事業の収益の4分の3を占めている。加えて、自動運転が普及していけば、さらに交通事故は減る。

そのため、今後の技術革新次第では自動車保険が不要となる時代が到来し、損保の存在すら危ぶまれる事態になりかねない。

□電機 国内市場減退で風前の灯火、生き残り策は“部品メーカー”

成長著しいスマートフォン市場だが、日本国内を除き日本勢の影は薄い。そこに襲い掛かる人口減少の波。国内市場の減退が明らかな今、日本の電機メーカーの命運は風前の灯である。

今までのように機能性を高め、高付加価値を追求する形態から、サービスや価格性に関心は移りつつある。こういった転換を図らなければ、日本の電機メーカーは生き残れない。

20年以降は、完成品メーカーではなく、部品メーカーとして生き残るしか道はない。

□銀行 金融庁が突き付けた死亡宣告。地域から消える地銀の看板

金融庁の報告書、「金融モニタリングレポート」で、「貸し出しの量的拡大というビジネスモデルは、全体としては中長期的に成立しない可能性がある」と、今の地銀のビジネスモデルは限界を迎えていると結論付けた。

以前から、105行もある地銀の存在価値を問う指摘は多く、幾度となく地銀再編論が叫ばれたものの、再編は進まなかった。多くの地銀は確実に追い込まれ、生き残りを懸けて再編せざるを得なくなる。

20年以降、これまで近所にあった地銀の看板の多くがなくなる事態が待っている。

□食品 キッチンが要らなくなる!? 食の70%以上が加工食品に

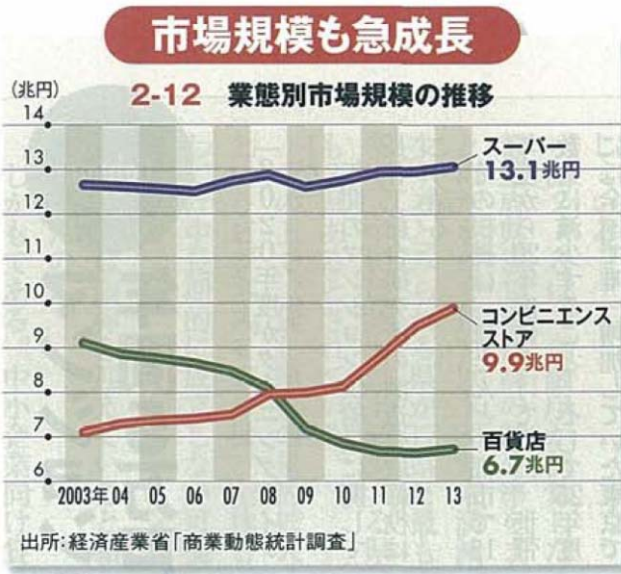
日本は単身者と高齢者の増加により、家庭での料理離れが加速、自分で調理しない中食、外食が食品の70%以上を占めるようになる。

消費者として高齢者を差別しない“ユニバーサルデザイン”を打ち出すことが商品売るポイントである。「口の数」が減る中では、そうした工夫がシェア拡大の鍵を握る。



□小売り

インフラ機能に御用聞きまで。変貌遂げて生き残るコンビニ



コンビニエンスストアが、お年寄りのコミュニティの場となる日がやってくる。

今や商品を販売するだけでなく、公共料金の支払いや荷物の受け取り、宅配便の送付なども可能とあって、小売りの枠を超えたインフラに成長している。

今のコンビニは、顧客との距離が近く、インフラとしての機能も充実していることから、「ラストワンマイル」的な存在へと変化、高齢者の支持を集めている。“ご用聞き”ともいえるサービスまで展開。

利用者の6割が高齢者で、いわゆる「買い物難民」にも評判が高い。

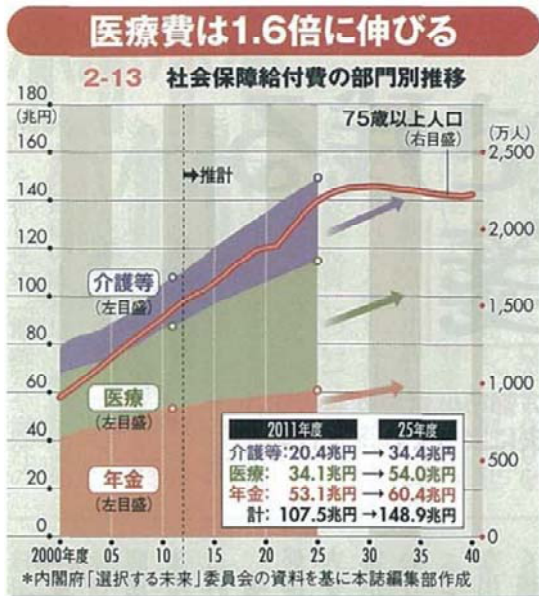
■百貨店は衰退。都心旗艦店以外は将来が見えない

生き残れるのは都心に一等地に立地する旗艦店だけである。

20年以降、「普段の買い物は近くのコンビニで済ませ、週末に車で食品スーパーに出掛け、買いだめをする」。そんな消費者が増えるかもしれない。

□医療・介護

30年間は市場拡大必死も、2050年を境に縮小へ



今、多くの病院や介護施設は、看護師や介護士の人材不足に悩まされている。

とりわけ介護分野での人材不足が深刻で、優秀な介護士ともなれば引っぱりだこである。都心ですら、介護職員の“奪い合い”の状態が続いている。

人材不足の理由は明白で、仕事内容がきつい割に賃金が低いからに他ならない。

ふつう人材不足は、賃金の上昇によって解消されることが多いが、介護の場合、事はそう単純ではない。公的介護保険からの収入は、行政が定めるいわば“公的な料金表”である介護報酬をベースに決められるため、市場の原理が働かない。

2025年問題がある。このころには介護需要が急増し、介護職員は少なくとも今の1.5倍の人数が必要とされる。

この需給ギャップはそう簡単に埋まりそうにはない。

ただし裏を返せば、それだけ大きな市場拡大が期待できる分野でもある。医療、介護共に今後の市場拡大は必至だ。とはいえ、さらに長期の視点に立てば様相は異なってくる。50年ごろを境にして、高齢者の人口が減少し始めるからだ。今は、将来に向けて施設を増やしているが、サービス付き高齢者向け住宅の中には、「すでに値崩れしている物件もある」という。長い目で見た産業や雇用の見通しは、不透明だと言わざるを得ない。



(出典: 週刊ダイヤモンド 2017/7/19号)